

基本金明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人泉の会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
前年度末残高	106,250,000	106,250,000	0	0
第一号基本金	106,250,000	106,250,000		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
当期末残高	106,250,000	106,250,000	0	0
第一号基本金	106,250,000	106,250,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人泉の会

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳	
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		遊楽園	
前期繰越額				19,365,869	19,365,869	
当期積立額				0	0	
当期取崩額				0	0	
当期積立額合計	0	0	0	0	0	0
サービス活動費用の 控除項目として 計上する取崩額				1,564,918	1,564,918	
特別費用の控除項目として 計上する取崩額				0	0	
当期取崩額合計				1,564,918	1,564,918	0
当期末残高				17,800,951	17,800,951	0

(単位：円)

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人 社会福祉法人 泉の会
拠点区分 遊楽園

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
建物	32,252,000	19,365,866	0	0	2,609,816	1,564,918	0	0	29,642,184	17,800,948	83,362,549	50,293,280	113,004,733	68,094,228	
土地	68,000,000	0	0	0	0	0	0	0	68,000,000	0	0	0	68,000,000	0	
基本財産合計	100,252,000	19,365,866	0	0	2,609,816	1,564,918	0	0	97,642,184	17,800,948	83,362,549	50,293,280	181,004,733	68,094,228	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
構築物	1	3	0	0	0	0	0	0	1	3	6,756,050	4,084,537	6,756,051	4,084,540	
器具及び備品	2,324,154	0	0	0	671,347	0	9	0	1,652,798	0	5,698,988	0	7,351,786	0	
車両及び運搬具	1,130,706	0	0	0	387,670	0	1	0	743,035	0	807,645	0	1,550,680	0	
有形リース資産	4,076,140	0	0	0	407,400	0	3,087,000	0	581,740	0	974,900	0	1,556,640	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	7,531,001	3	0	0	1,466,417	0	3,087,010	0	2,977,574	3	14,237,583	4,084,537	17,215,157	4,084,540	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	168,000	0	168,000	0	
無形リース資産	294,624	0	0	0	160,704	0	0	0	133,920	0	669,600	0	803,520	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	294,624	0	0	0	160,704	0	0	0	133,920	0	837,600	0	971,520	0	
その他の固定資産計	7,825,625	3	0	0	1,627,121	0	3,087,010	0	3,111,494	3	15,075,183	4,084,537	18,186,677	4,084,540	
基本財産及びその他の固定資産計	108,077,625	19,365,869	0	0	4,236,937	1,564,918	3,087,010	0	100,753,678	17,800,951	98,437,732	54,377,817	199,191,410	72,178,768	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	108,077,625	19,365,869	0	0	4,236,937	1,564,918	3,087,010	0	100,753,678	17,800,951					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。